

2011年度 連結業績ハイライト

2012年5月7日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2011年度)		前期 (2010年度)	増減		当期実績の概要
	第4四半期 (2012/1-3)			金額	増減率	
売上総利益	9,188	2,233	8,640	548	6%	<<売上総利益>> ・ホリニア銀・亜鉛・鉛事業 好調(資源・化学品) ・タンジュン・ジャティB電力事業 増益(インフラ) ・自動車・建機事業 堅調(輸送機・建機) ・住宅分譲事業 好調(生活産業・建設不動産) ・CSK子会社化(メディア・ライフスタイル) <<販売費及び一般管理費>> ・CSK子会社化 <<持分法による投資利益>> ・鉄鉱石事業 好調 <<有価証券損益>> ・ハリユー実現等あり
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 6,864 (△ 102)	△ 1,864 (△ 58)	△ 6,607 (△ 164)	△ 257 (62)	△ 4% (38%)	
利息収支	△ 151	△ 25	△ 181	30	17%	
受取配当金	112	20	100	12	12%	
持分法による投資利益	1,106	282	956	150	16%	
有価証券損益	148	△ 132	95	53	56%	
固定資産損益	△ 90	△ 76	△ 176	87	49%	
その他の損益	△ 36	△ 46	△ 22	△ 14	△ 64%	
税引前利益	3,414	392	2,805	609	22%	
法人所得税費用	△ 777	△ 70	△ 707	△ 70	△ 10%	
当期利益	2,637	322	2,098	539	26%	
当期利益の帰属:						
親会社の所有者 ※1	2,507	316	2,002	504	25%	
非支配持分	130	6	96	34	36%	
基礎収益 ※2	2,515	530	2,205	310	14%	
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,800	1,319	664	1,136	171%	

2010年度				2011年度			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
614	503	673	212	836	679	676	316

2010年度				2011年度			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
583	499	611	512	681	712	593	530

	当期 (2011年度)	前期 (2010年度)	
為替 (YEN/US\$: 平均) [4-3月]	79.06	85.73	
金利	LIBOR 6M (YEN) [4-3月]	0.35%	0.40%
	LIBOR 6M (US\$) [4-3月]	0.60%	0.53%
原油<北海プラント> (US\$/bbl) [1-12月]	112	80	
銅 (US\$/MT) [1-12月]	8,813	7,540	
亜鉛 (US\$/MT) [1-12月]	2,191	2,159	
鉄鉱石 (US\$/MT) [1-12月]※	162	114	
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT) [4-3月]※	291	215	

※市場情報に基づく一般的な取引価格

※1 「当期利益の帰属:親会社の所有者」は、米国会計基準における「当期純利益(住友商事㈱に帰属)」と同じ内容です。

※2 「基礎収益」=(「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」)×59%+「持分法による投資利益」

2. セグメント情報

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当期実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	当期 (2011年度)	前期 (2010年度)	増減	当期 (2011年度)	前期 (2010年度)	増減	
金属	668	661	7	154	182	△ 28	・スチールサービスセンター事業 減益 ・当期、一過性の損失あり
輸送機・建機	1,471	1,457	14	296	263	33	・自動車・建機事業 堅調
インフラ	312	233	79	100	40	60	・タンジュン・ジャティB電力事業 増益
メディア・ライフスタイル	2,211	1,832	379	298	240	59	・SCSK 貢献 ・ジュビターショップチャンネル、ジュビターテレコム 堅調
資源・化学品	1,128	1,113	15	898	656	242	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業、鉄鉱石事業 好調 ・事業再編に伴う税負債取崩益あり
生活産業・建設不動産	1,002	991	10	197	96	100	・住宅分譲事業 好調 ・前期、一過性の損失あり
新産業・機能推進	278	304	△ 26	146	130	16	・三井住友ファイナンス&リース 堅調 ・投資先の上場に伴う株式評価益あり
国内ブロック・支社	377	388	△ 11	50	39	11	・金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	1,790	1,764	26	489	350	139	・金属関連ビジネス 堅調 ・当期、一過性の利益あり
合計	9,237	8,743	494	2,628	1,997	631	
消去又は全社	△ 48	△ 103	55	△ 121	5	△ 127	
連結	9,188	8,640	548	2,507	2,002	504	

3. 財政状態

	当期末 (2011年度末)	前期末 (2010年度末)	増減	主な増減要因		当期 (2011年度)	前期 (2010年度)
総資産	72,268	72,305	△ 37	≪総資産≫ ・CSK子会社化による増加 ・現預金の積上げ ・住友三井オートサービス持分法化に伴う減少 ≪株主資本≫ ・当期利益積上げによる増加 ・外貨換算調整勘定の減少 ≪有利子負債(現預金Net)≫ ・住友三井オートサービス持分法化に伴う減少	営業活動	1,904	2,195
株主資本 ※	16,891	15,705	1,186		投資活動	△ 357	△ 4,694
(内、外貨換算調整勘定) ※	(△ 1,121)	(△ 476)	(△ 644)		<フリーキャッシュ・フロー>	<1,547>	<△ 2,499>
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(579)	(537)	(42)		財務活動	△ 333	1,559
株主資本比率 ※	23.4%	21.7%	1.7 pt改善		換算差額等	△ 38	△ 160
有利子負債 (現預金Net)	27,867	30,563	△ 2,696	キャッシュの増減額	1,176	△ 1,100	
D/E Ratio (Net)	1.6	1.9	0.3 pt改善				

4. キャッシュ・フロー

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。

また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

5. 次期の見通し

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2012年度)	当期 (2011年度)	増減		次期見通しの概要																												
			金額	増減率																													
売上総利益	9,000	9,188	△ 188	△ 2%	<<売上総利益>> ・住友三井オートサービス等持分法化に伴う減少 ・タンジュン・シヤティB等電力事業 堅調 <<販売費及び一般管理費>> ・住友三井オートサービス等持分法化に伴う減少 <<その他>> ・ハリュウ実現等を見込む <<当期利益(親会社の所有者に帰属)>> ・資源関連ビジネスにおいて、減益を見込むものの、新興国でのビジネスや、当社に強みのあるビジネスが収益に貢献すると見込まれることから、2,600億円の当期利益を見込む <予想の前提条件> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期見通し (2012年度)</th> <th>当期 (2011年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$: 平均) [4-3月]</td> <td>80.00</td> <td>79.06</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN) [4-3月]</td> <td>0.40%</td> <td>0.35%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$) [4-3月]</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海ブレント> (US\$/bbl) [1-12月]</td> <td>120</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT) [1-12月]</td> <td>8,267</td> <td>8,813</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT) [1-12月]</td> <td>2,146</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 (US\$/MT) [1-12月]※</td> <td>133</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> (US\$/MT) [4-3月]※</td> <td>236</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table> ※市場情報に基づく一般的な取引価格 <為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響> 1円/US\$の円高で、約13億円の減少		次期見通し (2012年度)	当期 (2011年度)	為替 (YEN/US\$: 平均) [4-3月]	80.00	79.06	金利	LIBOR 6M (YEN) [4-3月]	0.40%	0.35%	LIBOR 6M (US\$) [4-3月]	0.80%	0.60%	原油<北海ブレント> (US\$/bbl) [1-12月]	120	112	銅 (US\$/MT) [1-12月]	8,267	8,813	亜鉛 (US\$/MT) [1-12月]	2,146	2,191	鉄鉱石 (US\$/MT) [1-12月]※	133	162	原料炭<強粘結炭> (US\$/MT) [4-3月]※	236	291
	次期見通し (2012年度)	当期 (2011年度)																															
為替 (YEN/US\$: 平均) [4-3月]	80.00	79.06																															
金利	LIBOR 6M (YEN) [4-3月]	0.40%	0.35%																														
	LIBOR 6M (US\$) [4-3月]	0.80%	0.60%																														
原油<北海ブレント> (US\$/bbl) [1-12月]	120	112																															
銅 (US\$/MT) [1-12月]	8,267	8,813																															
亜鉛 (US\$/MT) [1-12月]	2,146	2,191																															
鉄鉱石 (US\$/MT) [1-12月]※	133	162																															
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT) [4-3月]※	236	291																															
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 6,700 (△ 50)	△ 6,864 (△ 102)	164 (52)	2% (51%)																													
利息収支	△ 150	△ 151	1	0%																													
受取配当金	120	112	8	7%																													
持分法による投資利益	1,100	1,106	△ 6	△ 1%																													
その他	200	22	178	809%																													
税引前利益	3,570	3,414	156	5%																													
法人所得税費用	△ 850	△ 777	△ 73	△ 9%																													
当期利益	2,720	2,637	83	3%																													
当期利益の帰属:																																	
親会社の所有者	2,600	2,507	93	4%																													
非支配持分	120	130	△ 10	△ 8%																													
基礎収益※	2,540	2,515	25	1%																													
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	81,000	82,730	△ 1,730	△ 2%																													

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2011年度は41%、2012年度は38%を使用しております。

セグメント別 業績見通し(当期利益(親会社の所有者に帰属))

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2012年度)	当期 (2011年度)	増減		次期見通し (2012年度)	当期 (2011年度)	増減
金属	210	154	56	生活産業・建設不動産	220	197	23
輸送機・建機	320	296	24	新産業・機能推進	130	146	△ 16
インフラ	150	100	50	国内ブロック・支社	60	50	10
メディア・ライフスタイル	400	298	102	海外現地法人・海外支店	520	489	31
資源・化学品	580	898	△ 318	消去又は全社	10	△ 121	131
				連結	2,600	2,507	93

6. 配当

当期 (2011年度)	中間	期末(予定)
50円	24円	26円

配当性向: 25%

次期見通し (2012年度)	中間(予定)	期末(予定)
51円	25円	26円

配当性向: 25%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
 したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<MEMO>

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表 P.6-11
- ・ 2012 年度業績予想関連 P.12-13
- ・ 連結対象会社の状況 P.14
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び主要海外現地法人の決算概要 P.15
- ・ セグメント情報 P.16-17
- ・ セグメント情報(補足) P.18
- ・ 連結従業員数 P.19

連結包括利益計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月期)	前 期 (平成23年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	2,557,022	2,525,543	31,479	1.2%
サービス及びその他の販売に係る収益	703,973	574,642	129,331	22.5%
収益合計	3,260,995	3,100,185	160,810	5.2%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,066,901	△ 2,032,208	△ 34,693	△ 1.7%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 275,269	△ 203,983	△ 71,286	△ 34.9%
原価合計	△ 2,342,170	△ 2,236,191	△ 105,979	△ 4.7%
売上総利益	918,825	863,994	54,831	6.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 686,404	△ 660,690	△ 25,714	△ 3.9%
固定資産評価損	△ 13,342	△ 19,889	6,547	32.9%
固定資産売却損益	4,360	2,248	2,112	94.0%
その他の損益	△ 3,582	△ 2,178	△ 1,404	△ 64.5%
その他の収益・費用合計	△ 698,968	△ 680,509	△ 18,459	△ 2.7%
営業活動に係る利益	219,857	183,485	36,372	19.8%
金融収益及び金融費用 ^(※1)				
受取利息	13,900	13,919	△ 19	△ 0.1%
支払利息	△ 28,956	△ 32,009	3,053	9.5%
受取配当金	11,194	10,011	1,183	11.8%
有価証券損益 ^(※2)	14,764	9,477	5,287	55.8%
金融収益及び金融費用合計	10,902	1,398	9,504	679.8%
持分法による投資利益	110,628	95,580	15,048	15.7%
税引前利益	341,387	280,463	60,924	21.7%
法人所得税費用	△ 77,715	△ 70,671	△ 7,044	△ 10.0%
当期利益	263,672	209,792	53,880	25.7%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	250,669	200,222	50,447	25.2%
非支配持分	13,003	9,570	3,433	35.9%
その他の包括利益				
在外営業活動体の換算差額	△ 67,465	△ 87,677	20,212	23.1%
FVTOCIの金融資産	△ 1,352	△ 39,465	38,113	96.6%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,005	4,901	△ 2,896	△ 59.1%
確定給付制度の数理計算上の差異	△ 12,045	△ 13,926	1,881	13.5%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,782	△ 412	5,194	-
税引後その他の包括利益	△ 74,075	△ 136,579	62,504	45.8%
当期包括利益合計	189,597	73,213	116,384	159.0%
当期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	180,033	66,388	113,645	171.2%
非支配持分	9,564	6,825	2,739	40.1%
売上高（日本の会計慣行に基づく）	8,273,043	8,349,371	△ 76,328	△ 0.9%

※1. 当期より、前期において区分掲記しておりました「金融収益」及び「金融費用」を「金融収益及び金融費用」として一括掲記しております。

※2. 当期より、「有価証券評価損益」及び「有価証券売却損益」を「有価証券損益」として一括掲記しております。

(円/US\$)

期中平均レート	当期	前期	増減	増減率
(1-12月)	79.78	87.78	△ 8.00	△ 9.1%
(4-3月)	79.06	85.73	△ 6.67	△ 7.8%

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円	
収益	32,610	31,002	+ 1,608	… CSK子会社化 +1,381
売上総利益	9,188	8,640	+ 548	… 主な増減内容は以下の通り

【増益】				
● CSK子会社化	+340(634←295)	● タンジュン・ジヤテイB等電力事業 好調	+73	
● ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 販売価格上昇	+114(268←155)	● シュビターショップチャンネル 販売好調	+53(470←417)	
【減益】				
● 豪州石炭事業 販売数量減等	△105(254←359)	● アジア自動車金融事業 競争激化等	△56(272←328)	

販売費及び一般管理費	△ 6,864	△ 6,607	△ 257	… CSK子会社化 △273
(人件費)	(△ 3,510)	(△ 3,319)	(△ 191)	
(貸倒引当金繰入額)	(△ 102)	(△ 164)	(+ 62)	
(その他)	(△ 3,252)	(△ 3,123)	(△ 129)	
固定資産損益	△ 90	△ 176	+ 87	… 前期、不動産関連減損あり
利息収支	△ 151	△ 181	+ 30	
受取配当金	112	100	+ 12	
有価証券損益	148	95	+ 53	… 投資先上場に伴う株式評価益及びバリュエーション実現あり
持分法による投資利益	1,106	956	+ 150	… 鉄鉱石事業 +132(217←85) (ブラジル+82、南ア+50)
当期利益(親会社の所有者に帰属)	2,507	2,002	+ 504	… 過去最高益を更新
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法による投資利益)	2,515	2,205	+ 310	

<参考>

1. 四半期推移

当期利益(親会社の所有者に帰属) (単位:億円)

2011年度実績				
累計	1Q	2Q	3Q	4Q
2,507	836	679	676	316

基礎収益

2011年度実績				
累計	1Q	2Q	3Q	4Q
2,515	681	712	593	530

2. 過去実績(最高益)

当期利益 : 2,389億円(2007年度)
(親会社の所有者に帰属)

基礎収益 : 2,430億円(2008年度)

連結財政状態計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年3月期末)	前期 (平成23年3月期末)	増減	科目	当期 (平成24年3月期末)	前期 (平成23年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	821,915	704,313	117,602	社債及び借入金	632,267	850,435	△ 218,168
定期預金	5,245	6,829	△ 1,584	営業債務及び その他の債務	1,102,326	1,026,160	76,166
有価証券	20,474	5,239	15,235	その他の金融負債	54,636	92,136	△ 37,500
営業債権及び その他の債権	1,514,360	1,511,442	2,918	未払法人所得税	27,773	33,528	△ 5,755
その他の金融資産	48,239	68,641	△ 20,402	未払費用	91,726	88,222	3,504
棚卸資産	707,105	698,810	8,295	前受金	181,001	199,437	△ 18,436
前渡金	217,697	333,200	△ 115,503	引当金	8,376	5,925	2,451
その他の流動資産	155,271	160,832	△ 5,561	その他の流動負債	74,865	47,233	27,632
流動資産合計	3,490,306	3,489,306	1,000	流動負債合計	2,172,970	2,343,076	△ 170,106
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,246,666	1,100,966	145,700	社債及び借入金	2,981,548	2,916,963	64,585
その他の投資	476,910	446,319	30,591	営業債務及び その他の債務	108,701	118,073	△ 9,372
営業債権及び その他の債権	645,732	622,414	23,318	その他の金融負債	36,785	33,998	2,787
その他の金融資産	74,965	53,507	21,458	退職給付引当金	25,635	18,811	6,824
有形固定資産	606,855	813,435	△ 206,580	引当金	22,797	17,374	5,423
無形資産	331,618	348,993	△ 17,375	繰延税金負債	77,145	100,117	△ 22,972
投資不動産	215,563	237,668	△ 22,105	非流動負債合計	3,252,611	3,205,336	47,275
長期前払費用	36,131	49,807	△ 13,676	負債合計	5,425,581	5,548,412	△ 122,831
繰延税金資産	102,023	68,087	33,936	資本			
非流動資産合計	3,736,463	3,741,196	△ 4,733	資本金	219,279	219,279	-
資産合計	7,226,769	7,230,502	△ 3,733	資本剰余金	282,407	288,868	△ 6,461
				自己株式	△ 1,034	△ 1,053	19
				その他の資本の構成要素	△ 63,007	△ 4,819	△ 58,188
				利益剰余金	1,251,411	1,068,193	183,218
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,689,056	1,570,468	118,588
				非支配持分	112,132	111,622	510
				資本合計	1,801,188	1,682,090	119,098
				負債及び資本合計	7,226,769	7,230,502	△ 3,733

■概要

- 総資産 7兆2,300億円(前期末比ほぼ横ばい)
⇒ CSK子会社化 +2,100、現預金 +1,200、住友三井オートサービス持分法化 △3,900 他
- 株主資本 1兆6,900億円(1,200億円増加) ⇒ 当期利益+2,500、配当△550、為替△650 他
- 有利子負債(Net) 2兆7,900億円(2,700億円減少)⇒住友三井オートサービス持分法化に伴う減少△2,700
CSK子会社化に伴う増加+550 他

	当期末 億円	前期末 億円	増減 億円		12/3末	11/3末	増減	増減率
				為替(円/US\$)	82.19	83.15	△0.96	△1.2%
【資産】	72,268	72,305	△ 37					
流動資産	34,903	34,893	+10					
現金及び現金同等物	8,219	7,043	+1,176					
前渡金	2,177	3,332	△ 1,155	…				カンジエン・シヤティB電力事業 拡張工事完工に伴う減少(科目振替)
非流動資産	37,365	37,412	△ 47					
持分法で会計 処理されている投資	12,467	11,010	+1,457	…				持分法による投資利益の積上がり 刊銅鉱山開発プロジェクト等への新規投融資
営業債権及びその他の債権	6,457	6,224	+233	…				カンジエン・シヤティB電力事業 拡張工事完工に伴う増加(科目振替) 住友三井オートサービス持分法化に伴う減少
有形固定資産	6,069	8,134	△ 2,066	…				住友三井オートサービス持分法化に伴う減少
【負債】	54,256	55,484	△ 1,228					
社債及び借入金								
短期	6,323	8,504	△ 2,182	}				住友三井オートサービス持分法化に伴う減少 短期から長期へシフト
長期	29,815	29,170	+646					
《有利子負債(Gross)》	36,138	37,674	△ 1,536					
《有利子負債(Net)》	27,867	30,563	△ 2,696					
【資本】 ※	18,012	16,821	+1,191					
株主資本	16,891	15,705	+1,186	…				利益剰余金+1,832(12,514←10,682) 外貨換算調整勘定△644(△1,121←△476) 未実現有価証券評価損益+42(579←537)
《株主資本比率》	23.4%	21.7%	1.7pt改善					
《D/E Ratio (Net)》	1.6	1.9	0.3pt改善					

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
また、株主資本比率は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月期)	前 期 (平成23年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	263,672	209,792
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	155,126	160,553
固定資産評価損	13,342	19,889
金融収益及び金融費用	△ 10,902	△ 1,398
持分法による投資利益	△ 110,628	△ 95,580
固定資産売却損益	△ 4,360	△ 2,248
法人所得税費用	77,715	70,671
棚卸資産の増減	△ 32,637	△ 72,141
営業債権及びその他の債権の増減	△ 81,534	△ 46,618
前払費用の増減	△ 3,523	△ 10,747
営業債務及びその他の債務の増減	△ 5,814	△ 2,670
その他 ※	△ 70,040	△ 10,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,417	219,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 49,953	△ 73,608
投資・有価証券等の収支	25,678	△ 277,796
貸付金の収支	△ 11,421	△ 117,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,696	△ 469,378
フリーキャッシュ・フロー	154,721	△ 249,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	72,110	△ 110,961
長期借入債務の収支	△ 47,768	309,796
配当金の支払額	△ 55,003	△ 38,752
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,612	△ 4,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,273	155,879
現金及び現金同等物の増減額	121,448	△ 93,997
現金及び現金同等物の期首残高	704,313	814,288
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 3,846	△ 15,978
現金及び現金同等物の期末残高	821,915	704,313

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 1,904 億円

- ・ 輸送機・建機、資源・化学品、海外現地法人・海外支店等のコアビジネスが順調に資金を創出
- ・ 海外現地法人・海外支店における棚卸資産の増加や首都圏オフィスビル開発案件等によるキャッシュ・アウト

※ その他の内訳

	(単位:億円)	
	当期	前期
利息の受取額	136	137
配当金の受取額	473	703
利息の支払額	△ 308	△ 314
法人税等の支払額	△ 864	△ 863
その他-純額	△ 138	237

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 357 億円

有形固定資産等の収支 △ 500 億円

- ・ 北米シェールガス開発
- ・ 事業会社における設備投資 等

投資・有価証券等の収支 ＋ 257 億円

- ・ 利銅鉦山シェールガス権益取得
- ・ 米國小径管事業への出資
- ・ 事業売却によるキャッシュ・インあり 等

貸付金の収支 △ 114 億円

フリーキャッシュ・フロー ＋ 1,547 億円

2012年度 業績予想

(単位:億円)	2012年度 予想	2011年度 実績	増 減	
			金 額	増 減 率
売上総利益	9,000	9,188	△ 188	△ 2%
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 6,700 (△ 50)	△ 6,864 (△ 102)	164 (52)	2% (51%)
利息収支	△ 150	△ 151	1	0%
受取配当金	120	112	8	7%
持分法による投資利益	1,100	1,106	△ 6	△ 1%
その他	200	22	178	809%
税引前利益	3,570	3,414	156	5%
法人所得税費用	△ 850	△ 777	△ 73	△ 9%
当期利益	2,720	2,637	83	3%
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	2,600	2,507	93	4%
非支配持分	120	130	△ 10	△ 8%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	81,000	82,730	△ 1,730	△ 2%
基礎収益 ※	2,540	2,515	25	1%

※「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × (1-税率) +「持分法による投資利益」
基礎収益に算出している税率については、2011年度は41%、2012年度は38%を使用しております。

2012年度 セグメント別 予想

(単位:億円)	売上総利益			当期利益(親会社の所有者に帰属)		
	2012年度 予想	2011年度 実績	増 減	2012年度 予想	2011年度 実績	増 減
金属	710	668	42	210	154	56
輸送機・建機	1,140	1,471	△ 331	320	296	24
インフラ	390	312	78	150	100	50
メディア・ライフスタイル	2,210	2,211	△ 1	400	298	102
資源・化学品	1,080	1,128	△ 48	580	898	△ 318
生活産業・建設不動産	1,080	1,002	78	220	197	23
新産業・機能推進	280	278	2	130	146	△ 16
国内ブロック・支社	380	377	3	60	50	10
海外現地法人・海外支店	1,870	1,790	80	520	489	31
消去又は全社	△ 140	△ 48	△ 92	10	△ 121	131
合計	9,000	9,188	△ 188	2,600	2,507	93

前提条件

		2012年度 予想	2011年度 実績	増 減
為替(円/US\$:平均)	(4月~3月)	80	79.06	0.94
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月) 0.40%	0.35%	0.05pt
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月) 0.80%	0.60%	0.20pt
原油(北海ブレント) (US\$/bbl)	(1月~12月)	120	112	8
銅 (US\$/MT)	(1月~12月)	8,267	8,813	△ 546
亜鉛 (US\$/MT)	(1月~12月)	2,146	2,191	△ 45
鉄鉱石 (US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(1月~12月)	133	162	△ 29
原料炭(強粘結炭) (US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月~3月)	236	291	△ 55

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響額>
1円/US\$の円高で、約13億円の減少

2012年度 業績予想の概要説明

○売上総利益 9,000億円(前期比 △188億円)

- ・タンジユン・ジャティB等電力事業、米国タイヤ事業の増益を見込む一方、住友三井オートサービス等持分法化の影響あり。

○販売費及び一般管理費 △6,700億円(前期比 +164億円)

- ・住友三井オートサービス等持分法化の影響あり。

○持分法による投資利益 1,100億円(前期比 △6億円)

- ・航空機リース事業の新規貢献や、住友三井オートサービス等持分法化の影響がある一方、資源関連ビジネスが減益となることから、前期比ほぼ横ばい。

○その他 200億円(前期比 +178億円)

- ・バリュー実現等を見込む。

○当期利益(親会社の所有者に帰属) 2,600億円(前期比 +93億円)

- ・資源関連ビジネスの減益を見込むものの、金属・インフラ等の新興国でのビジネスや、メディア・ライフスタイル等の当社に強みのあるビジネスが、着実に収益に貢献する見込。

2012年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属) 予想の概要説明

	概要説明
金属	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材ビジネスにて、震災・タイ洪水の影響の反動あり ・前期、一過性の損失あり
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車・建機事業 堅調
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・TJB拡張に伴うリース収益増加等により、電力事業増益
メディア・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業会社 堅調 ・一過性の利益を見込む
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・資源価格下落・コスト増加等により減益 ・化学品ビジネス堅調 ・前期、一過性の利益あり
生活産業・建設不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・米国タイヤ事業等 主要ビジネス堅調
新産業・機能推進	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機リース事業 新規貢献 ・前期、投資先の上場に伴う株式評価益あり
国内ブロック・支社	<ul style="list-style-type: none"> ・金属関連ビジネス堅調
海外現地法人・海外支店	<ul style="list-style-type: none"> ・金属関連ビジネス堅調

連結対象会社の状況 (注)

1. 連結対象会社数

(単位:社)

	当期末(2011年度末)			前期末(2010年度末)			(増加)			(減少)		
		国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外
連結子会社	560	139	421	576	142	434	54	18	36	△ 70	△ 21	△ 49
持分法適用会社	230	54	176	212	51	161	31	11	20	△ 13	△ 8	△ 5
合計	790	193	597	788	193	595	85	29	56	△ 83	△ 29	△ 54

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
SUMMIT WIND ENERGY	: Shepherds Flat風力発電事業への投資	100.00%
CSK (※)	: システム開発、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)	53.82%
Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A. de C.V.	: マツダ車の製造	30.00%
SMM SIERRA GORDA	: チリ・シエラゴルダ銅鉱山への投資	30.00%
Shuweihat Asia Power Company	: アラブ首長国連邦・アブダビにおける複合火力発電事業(シェイクハットS3)	20.40%
TRI-ARROWS ALUMINUM HOLDING	: 米国・アルミニウム板圧延品製造販売会社への投資	20.00%
STEEL WHEELS ACQUISITION CORPORATION	: 米国・車輪/車軸メーカー(Standard Steel社)への投資	20.00%
イタリア太陽光発電事業2社	: イタリア・プリア州における太陽光発電所の開発運営	-

※2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併し、SCSK(当社出資比率50.83%(2012年4月1日現在))が発足しました。

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
AUTO SUMMIT COMMERCIAL SERVICES	: 清算
アシェット婦人画報社	: 売却
ユナイテッド・シネマ	: 売却
日商エレクトロニクス	: 売却
岸和田カンパニーサイトモール	: 清算
住商エレクトレード	: 清算
住商ファイナンス	: 清算

2. 黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2011年度)			前期(2010年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	167	26	193	156	37	193	11	△ 11	0
海外	512	85	597	501	94	595	11	△ 9	2
合計	679	111	790	657	131	788	22	△ 20	2
(黒字比率)	(86%)			(83%)			(+3pt)		

3. 黒字額・赤字額 (持分損益)

(単位:億円(億円未満四捨五入))

	当期(2011年度)			前期(2010年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	128	△ 21	108	121	△ 9	112	7	△ 11	△ 4
輸送機・建機	413	△ 40	373	379	△ 87	292	34	48	82
インフラ	172	△ 6	166	90	△ 16	74	82	10	92
メテ'ィア・ライフスタイル	391	△ 28	363	324	△ 27	297	68	△ 1	66
資源・化学品	946	△ 22	925	836	△ 25	811	111	3	114
生活産業・建設不動産	113	△ 10	103	104	△ 10	94	9	1	9
新産業・機能推進	211	△ 4	207	180	△ 10	170	31	6	37
国内フ'ロック・支社	40	△ 5	35	39	△ 6	32	1	2	3
海外現地法人・海外支店	502	△ 12	490	360	△ 3	357	141	△ 8	133
その他の	9	△ 3	7	13	△ 2	11	△ 4	△ 1	△ 5
合計	2,926	△ 149	2,777	2,446	△ 197	2,249	481	48	528

(注) 当社は、2010年度有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の米国会計基準に替えて、国際会計基準を任意適用していることから、「前期」及び「当期」の会社数及び持分損益は、国際会計基準に基づいております。

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

単位:億円 (億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2012年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2010年度)	当期 (2011年度)	予想 (2012年度)
<金属>					
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェーン・マシントレービスを行うHOWCO groupの持株会社	21	39	38
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	21	28	28
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	11	10	10
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールセンター	10	4	4
<輸送機・建機>					
住友三井オートサービス (注2)	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	35	67	30
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	50	16	12
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	43	2	6
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルの移動体通信サービス事業	17	16	19
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	△ 14	10	24
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	11	9	9
<メディア・ライフスタイル>					
ジュービータレコム	40.37 %	CATV局の統括運営	159	144	157
ジュービータショップチャンネル	99.50 %	テレビ通販事業	93	120	118
SCSK (注3) ※	50.83 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネージメント、BPO、ITハード・ソフト販売	-	65	52
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	18	18	18
<資源・化学品>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	259	199	141
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	135	160	140
スチーレンガ・ラマニング (注4)	74.28 %	インドネシアBatujau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	154	151	18
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	85	135	89
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	△ 0	76	57
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モントネー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデラ銅鉱山への投資	41	58	46
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	36	35	27
北海道田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 14	34	28
エクスプローラー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	14	22	27
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	23	12	13
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	9	9	10
THE HARTZ MOUNTAIN (注5) ※	49.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	10	5	4
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	2	3	3
<生活産業・建設不動産>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	51	47	53
パナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	17	20	20
<新産業・機能推進>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	129	126	124
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	4	4	3
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	160	278	262
欧州住友商事オペレーティング	100.00 %	輸出入及び卸売業	54	73	76
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	42	52	86
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	51	35	46
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	9	12	18

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
(注2) 日立キャピタル・リース社と住友三井オートサービスの共同事業化を目的とした業務・資本提携に基づき、2012年2月末に当社が保有する住友三井オートサービス発行済株式のうち20.00%(売却前当社持分比率66.00%(種類株式転換後))を日立キャピタル・リース社の親会社である日立キャピタル社に売却しております。
(注3) 2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併し、SCSK(当社持分比率50.83%(2012年4月1日現在))が発足しました。2011年度の実績及び2012年度の予想については、同社による公表値に、連結上の処理を加味した金額を記載しております。
(注4) スチーレンガ・ラマニング(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatujau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のスチーレンガ・ラマニングの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。
(注5) エ・チーム社との戦略的業務・資本提携に基づき、2011年12月に、同社発行済株式のうち51.00%(売却前当社持分比率100.00%)を売却しております。

セグメント情報（要約）
[IFRS]

当期（平成24年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	66,826	147,104	31,232	221,081	112,822	100,155
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	15,363	29,609	9,995	29,842	89,833	19,663
資 産 合 計	638,428	900,810	563,075	1,031,574	1,171,322	771,642

	新産業・ 機能推進	国内プロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	27,836	37,660	178,958	923,674	△ 4,849	918,825
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	14,572	4,998	48,923	262,798	△ 12,129	250,669
資 産 合 計	549,652	419,557	1,151,957	7,198,017	28,752	7,226,769

前期（平成23年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	66,128	145,663	23,321	183,158	111,336	99,131
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	18,200	26,315	4,015	23,968	65,610	9,620
資 産 合 計	635,120	1,310,925	544,853	777,720	1,150,384	696,464

	新産業・ 機能推進	国内プロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	30,407	38,751	176,399	874,294	△ 10,300	863,994
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	13,013	3,912	35,027	199,680	542	200,222
資 産 合 計	597,304	354,519	1,155,500	7,222,789	7,713	7,230,502

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	698	1,441	7,911	37,923	1,486	1,024
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 2,837	3,294	5,980	5,874	24,223	10,043
資 産 合 計	3,308	△ 410,115	18,222	253,854	20,938	75,178

	新産業・ 機能推進	国内プロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 2,571	△ 1,091	2,559	49,380	5,451	54,831
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	1,559	1,086	13,896	63,118	△ 12,671	50,447
資 産 合 計	△ 47,652	65,038	△ 3,543	△ 24,772	21,039	△ 3,733

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (11/4~12/3)	前期 (10/4~11/3)	増減	主な増減内容
金 属	668	661	7	
輸 送 機・建 機	1,471	1,457	14	
インフラ	312	233	79	タンジユン・ジャティB電力事業 増益
メディア・ライフスタイル	2,211	1,832	379	CSK 子会社化、ジュピターショップチャンネル 堅調
資源・化学品	1,128	1,113	15	
生活産業・建設不動産	1,002	991	10	
新産業・機能推進	278	304	△26	ソーラービジネス 減益
国内ブロック・支社	377	388	△11	
海外現地法人・海外支店	1,790	1,764	26	金属関連ビジネス 堅調
計	9,237	8,743	494	
消去又は全社	△48	△103	55	
連 結	9,188	8,640	548	

【当期利益(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当期 (11/4~12/3)	前期 (10/4~11/3)	増減	主な増減内容
金 属	154	182	△28	スチールサービスセンター事業 減益、当期 一過性の損失あり
輸 送 機・建 機	296	263	33	自動車・建機事業 堅調
インフラ	100	40	60	タンジユン・ジャティB電力事業 増益
メディア・ライフスタイル	298	240	59	SCSK 貢献、ジュピターショップチャンネル 及び ジュピターテレコム 堅調
資源・化学品	898	656	242	ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 及び 鉄鉱石事業 好調 事業再編に伴う税負債取崩益あり
生活産業・建設不動産	197	96	100	住宅分譲事業 好調、前期 一過性の損失あり
新産業・機能推進	146	130	16	三井住友ファイナンス&リース 堅調、投資先の上場に伴う株式評価益あり
国内ブロック・支社	50	39	11	金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	489	350	139	金属関連ビジネス 堅調、当期 一過性の利益あり
計	2,628	1,997	631	
消去又は全社	△121	5	△127	
連 結	2,507	2,002	504	

【資産合計】

(単位:億円)	当期 (12/3末)	前期 (11/3末)	増減	主な増減内容
金 属	6,384	6,351	33	
輸 送 機・建 機	9,008	13,109	△4,101	住友三井オートサービス 持分法化
インフラ	5,631	5,449	182	タンジユン・ジャティB電力事業 営業債権増加
メディア・ライフスタイル	10,316	7,777	2,539	CSK子会社化
資源・化学品	11,713	11,504	209	利銅鉱山への新規投融資
生活産業・建設不動産	7,716	6,965	752	東京電機大学プロジェクト 進捗
新産業・機能推進	5,497	5,973	△477	コモディティビジネス 取引減少
国内ブロック・支社	4,196	3,545	650	金属関連ビジネス 営業債権増加
海外現地法人・海外支店	11,520	11,555	△35	
計	71,980	72,228	△248	
消去又は全社	288	77	210	
連 結	72,268	72,305	△37	

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	当期 (2011年度)	前期 (2010年度)	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	1,128	1,113	15
資源・エネルギー※1	789	757	32
化学品・エレクトロニクス※2	339	356	△ 17
当期利益（親会社の所有者に帰属）	898	656	242
資源・エネルギー※1	861	600	261
化学品・エレクトロニクス※2	37	56	△ 19
資産合計（年度末）	11,713	11,504	209
資源・エネルギー※1	9,693	9,112	582
化学品・エレクトロニクス※2	2,019	2,391	△ 372
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	1,002	991	10
食料事業本部	256	254	2
生活資材本部	483	491	△ 9
建設不動産本部	264	247	17
当期利益（親会社の所有者に帰属）	197	96	100
食料事業本部	60	39	21
生活資材本部	50	43	7
建設不動産本部	87	14	72
資産合計（年度末）	7,716	6,965	752
食料事業本部	1,589	1,529	61
生活資材本部	1,821	1,687	134
建設不動産本部	4,308	3,751	557

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結	当 期 (12/3末)	前 期 (11/3末)	増 減
金属	6,427	6,199	228
輸送機・建機	17,452	18,645	△ 1,193
インフラ	1,409	1,387	22
メディア・ライフスタイル	17,569	9,307	8,262 ※
資源・化学品	4,764	4,457	307
生活産業・建設不動産	3,111	3,336	△ 225
新産業・機能推進	2,016	1,972	44
国内ブロック・支社	1,324	1,508	△ 184
海外現地法人・海外支店	16,621	16,689	△ 68
その他	1,394	1,386	8
合計	72,087	64,886	7,201

※CSK子会社化

内、単体	当 期 (12/3末)	前 期 (11/3末)	増 減
金属	605	592	13
輸送機・建機	468	458	10
インフラ	346	342	4
メディア・ライフスタイル	396	412	△ 16
資源・化学品	714	722	△ 8
生活産業・建設不動産	451	457	△ 6
新産業・機能推進	366	355	11
国内ブロック・支社	407	417	△ 10
海外現地法人・海外支店	493	462	31
その他	939	942	△ 3
合計	5,185	5,159	26

※このほか当社が海外で雇用している従業員の数は206人であります。